

補助金事業等収益明細書

(自) 平成30年4月1日 (至) 平成31年3月31日

社会福祉法人 みはらし

(単位:円)

交付団体及び交付の目的	区分	交付金額	補助金事業に係る利用者からの収益	交付金額等合計	うち国庫補助金等特別積立金積立額	交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳		
						中区障害者地域活動ホーム		
横浜市 ディ型運営費補助金	障害事業	58,800		58,800		58,800		
横浜市 災害時障害者支援事業		59,113		59,113		59,113		
横浜市 基本運営費		29,764,660		29,764,660		29,764,660		
横浜市 地域交流活動費		294,522		294,522		294,522		
横浜市 ショートステイ・一時ケア		20,550,543	1,745,350	22,295,893		22,295,893		
横浜市 おもちゃ文庫事業		2,250,753		2,250,753		2,250,753		
横浜市 法人型・区連携事業		251,807	63,100	314,907		314,907		
				0		0		
区分小計		53,230,198	1,808,450	55,038,648	0	55,038,648	0	0
				0				
				0				
				0				
				0				
区分小計		0	0	0	0	0	0	0
				0				
				0				
				0				
区分小計		0	0	0	0	0	0	0
合計		53,230,198	1,808,450	55,038,648	0	55,038,648	0	0

(注) 1. 「区分」欄には、介護保険事業の補助金事業収益の場合は「介護事業」、老人福祉事業の補助金事業収益の場合は「老人事業」、児童福祉事業の補助金事業収益の場合は「児童事業」、保育事業の補助金事業収益の場合は「保育事業」、障害福祉サービス等事業の補助金事業収益の場合は「障害事業」、生活保護事業の補助金事業収益の場合は「生活保護事業」、医療事業の補助金事業収益の場合は「医療事業」、〇〇事業の補助金事業収益の場合は「〇〇事業」、借入金利息補助金収益の場合は「利息」、施設整備等補助金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還補助金収益の場合は「償還」と補助金の種類がわかるように記入すること。

なお、運用上の留意事項(課長通知)別添3「勘定科目説明」において「利用者からの収益も含む」と記載されている場合のみ、「補助金事業に係る利用者からの収益」欄を記入するものとする。

2. 「交付金額等合計」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。

また、「交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。

国庫補助金等特別積立金明細書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 みはらし

(単位:円)

区分並びに積立て及び取崩しの事由	補助金の種類			合計	各拠点区分の内訳		
	国庫補助金	地方公共団体補助金	その他の団体からの補助金		中区障害者地域活動ホーム		
前期繰越額				391,884,711	391,884,711		
当期積立額合計	0	0	0	0	0		
当期取崩額	サービス活動費用の控除項目として計上する取崩額			14,079,338	14,079,338		
	特別費用の控除項目として計上する取崩額			0	0		
	当期取崩額合計			14,079,338	14,079,338		
当期末残高				377,805,373	377,805,373		

(注) サービス活動費用の控除項目として計上する取崩額には、国庫補助金等特別積立金の対象となった固定資産の減価償却相当額等の取崩額を記入し、特別費用の控除項目として計上する取崩額には、国庫補助金等特別積立金の対象となった固定資産が売却または廃棄された場合の取崩額を記入する(本文9参照)。

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

社会福祉法人名 社会福祉法人 みはらし

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

拠点区分 中区障害者地域活動ホーム

(単位:円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額(E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G=E+F)		摘要
		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額	
基本財産（有形固定資産）															
建物	180,101,998	173,837,998	0	0	5,382,358	5,195,158	0	0	174,719,640	168,642,840	32,294,148	31,170,948	207,013,788	199,813,788	
基本財産合計	180,101,998	173,837,998	0	0	5,382,358	5,195,158	0	0	174,719,640	168,642,840	32,294,148	31,170,948	207,013,788	199,813,788	
その他の固定資産（有形固定資産）															
建物	209,629,617	209,629,617	0	0	6,264,792	6,264,792	0	0	203,364,825	203,364,825	37,588,752	37,588,752	240,953,577	240,953,577	
構築物	5,922,843	5,922,843	0	0	602,973	602,973	0	0	5,319,870	5,319,870	3,644,838	3,644,838	8,964,708	8,964,708	
車両及び運搬具	1,630,120	1,630,120	0	0	1,630,120	1,630,120	0	0	0	0	10,297,400	9,879,500	10,297,400	9,879,500	
器具及び備品	2,475,815	864,133	118,800	0	864,959	386,295	0	0	1,729,656	477,838	4,813,093	3,320,688	6,542,749	3,798,526	
その他の固定資産（有形固定資産）計	219,658,395	218,046,713	118,800	0	9,362,844	8,884,180	0	0	210,414,351	209,162,533	56,344,083	54,433,778	266,758,434	263,596,311	
その他の固定資産（無形固定資産）															
ソフトウェア	2,682,740	0	177,120	0	875,896	0	0	0	1,983,964	0	2,528,356	0	4,512,320	0	
その他の固定資産（無形固定資産）計	2,682,740	0	177,120	0	875,896	0	0	0	1,983,964	0	2,528,356	0	4,512,320	0	
その他の固定資産計	222,341,135	218,046,713	295,920	0	10,238,740	8,884,180	0	0	212,398,315	209,162,533	58,872,439	54,433,778	271,270,754	263,596,311	
基本財産及びその他の固定資産計	402,443,133	391,884,711	295,920	0	15,621,098	14,079,338	0	0	387,117,955	377,805,373	91,166,587	85,604,726	478,284,542	463,410,099	
将来入金予定の償還補助金の額		0		0		0		0		0					
差 引	402,443,133	391,884,711	295,920	0	15,621,098	14,079,338	0	0	387,117,955	377,805,373					

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2. 「当期増加額」には、減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。